

沖縄県支部

今後の中小企業支援体制と施策に関する一考察 ～支援機関の役割と連携の観点から～

我が国経済はバブル経済崩壊後、失われた 10 年とも 20 年とも言われ、価格破壊・低価格戦略にはじまるデフレ経済に苦しめられ今日に至っており、中小企業は国内だけでなく海外との競争にもさらされ厳しい環境に立たされている。一方、国内の財政事業も厳しく中小企業支援策にかけられる予算も十分とはいえず、ますます効率的効果的な支援策の発動が期待されるところである。

本調査・研究では、中小企業支援体制及び施策を検討する際に必要な要件を整理するために、「企業の特性に合致した支援」「支援機能の役割の明確化と連携」「支援人材の育成」の 3 つの論点を中心に調査研究を行った。

「企業の特性に合致した支援」では、過去に行った企業や指導員へのアンケートによると合致する支援策が少なく十分活用できていないという評価があり、そのような問題認識から、中小企業を企業規模や業種といった外形的な基準だけでとらえるのではなく、商圏や課題構造の観点から類型化し支援の仕方を考える必要がある。

「支援機能の役割の明確化と連携」では、企業のプロセスをモデル化し、必要な支援の本質を整理し、そのタイミングや支援手段に関する考察を加え、長年の中小企業政策の中で複雑化してきた支援機能の役割を明確にしたうえで、各機能が担うべき役割をゼロベースで評価し、漏れなく・無駄なく・ダブリなくという考え方で大まかな整理を試みた。さらに、企業個々の課題解決という側面が中心を占める中小企業支援策に対し、企業活動の場に着目し、沖縄県の立地の不利性を克服するための構造的課題解決の必要性等の提案を行った。

「支援人材の育成」については、支援機関内の体制と役割、人材像を定義した。さらに各人材の保有すべきスキルをパーソナル、マネジメントといった基本スキルと、メソドロジ、ビジネス、テクノロジーといった専門スキルに分解し、各スキルの内容と育成方法について提案を行った。

本調査では、時間的な制約、予算的な条件等不確定要素があり、具体的な支援体制や支援策を提案するまでには至らなかったが、今後支援体制を構築するうえで、客観的に分析し検討する 1 つの見方を提示できたのではないかと考える。